

国民健康保険

歳入 75 億 9766 万円 歳出 71 億 9266 万円 差引 4 億 500 万円

自営業や農業、退職者などの人の医療保険給付をする会計です。主な収入は保険税、国からの補助金、療養給付費等交付金で、主な支出は保険給付費、老人保健拠出金です。

老人保健

歳入 81 億 5010 万円 歳出 79 億 8350 万円 差引 1 億 6660 万円

75 歳以上のお年寄りなど老人保健受給者の医療費を賄う会計です。主な収入は支払基金交付金および国と県からの負担金・補助金です。

介護保険

歳入 48 億 8839 万円 歳出 47 億 6769 万円 差引 1 億 2070 万円

主に 65 歳以上の高齢者の介護にかかる費用を賄う会計です。主な収入は支払基金交付金、40 歳以上の納付金、65 歳以上の保険料、国と県からの負担金・補助金、市からの繰入金などです。主な支出は保険給付費です。

奨学金

歳入 1155 万円 歳出 928 万円 差引 227 万円

意欲と能力のある学生の自助努力への支援を進める会計です。主な収入は基金からの繰入金です。主な支出は育英事業費です。

簡易水道事業

歳入 2 億 9994 万円 歳出 2 億 7560 万円 差引 2434 万円

市民の豊かで健康的な生活の確保や産業活動の活性化を図るために、安全で豊富な水源を確保し、良質な水道水を安定的に供給するための会計です。主な収入は使用料・手数料、市からの繰入金です。主な支出は管理運営費、公債費です。

農業集落排水事業

歳入 2 億 1910 万円 歳出 2 億 1136 万円 差引 774 万円

地域の水質保全と生活環境の改善を目的に、集落単位に集落排水事業実施するための会計です。主な収入は使用料・手数料、市からの繰入金です。主な支出は管理運営費、公債費です。

公共下水道事業

歳入 20 億 1513 万円 歳出 19 億 7126 万円 差引 4387 万円

生活環境の向上と河川の汚濁防止を目的に下水道を整備するための会計です。支出の 50% は下水道を整備するための管渠工事費などです。主な収入は市からの繰入金、国からの負担金です。主な支出は管理運営費、拡張事業費、公債費です。

水道事業

歳入 13 億 4923 万円 歳出 18 億 7858 万円 差引 ▲ 5 億 2935 万円

私たちの生活に密着している飲料水の供給を行う会計です。

病院事業

歳入 4 億 7417 万円 歳出 4 億 9851 万円 差引 ▲ 2434 万円

市は、地域医療の拠点として病院事業を行っています。

2 つの企業会計とも、赤字部分については、留保資金等で補てんされていますが、累積損失が増加傾向にあり経営の改善が必要です。

「特別会計」

2 つ目の会計が「特別会計」です。決められた特定の事業に使われたお金の収支をお知らせします。一般会計のほかに市には 7 つの特別会計があり、どの会計も私たちの暮らしを支えるために役立っています。

平成18年度の一般会計の支出については、最も多いのが民生費。次に総務費、公債費、教育費、衛生費、土木費、農林水産費、消防費、商工費、災害復旧費、議会費の順になりました。

用語の説明
 ● 民生費 お年寄り、子ども、障害者への福祉のために使われる経費
 ● 総務費 庁舎管理、税務事務、戸籍事務、国際交流や広報発行などに使われる経費
 ● 公債費 市が借り入れたお金の返済金
 ● 教育費 教育の充実のために使われる経費
 ● 衛生費 ごみ、し尿の処理、リサイクルなどの環境対策、保健事業など使われる経費

● 土木費 道路、公園、河川などの整備や管理などに使われる経費
 ● 農林水産業費 農業・林業・水産業の振興に使われる経費
 ● 消防費 消防のために使われる経費
 ● 商工費 商業や観光の振興などに使われる経費
 ● 性質別で見ると歳出の内訳では、人件費、投資的経費、繰出金、扶助費、公債費、補助費等、物件費、その他の順になりました。

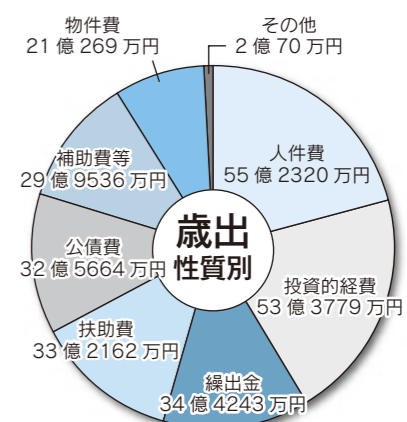
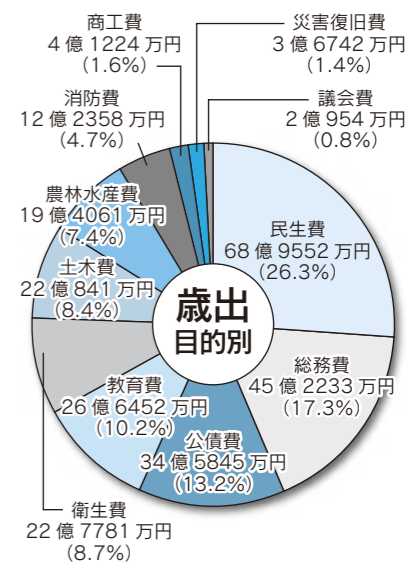
用語の説明
 ● 投資的経費 小・中学校、道路、公園などの建設費や災害復旧事業費
 ● 人件費 市議会議員・各種委員の報酬や市職員に支払った給料など
 ● 繰出金 下水道や国民健康保険などの特別会計へ繰出したもの

平成16年度からの国の三位一体の改革をはじめとする構造改革の影響による歳入減の総額は約18億円にも上っています。そこで本市では、議員および職員数の減や、事務事業の見直しなどによる歳出の合理化を図ってまいりましたが、未だに歳出超過の状況にあり、財源不足

求められる財政のスリム化 一般会計は実質6億5千万円の財源不足

このような状況から、本市では「歳入に見合った歳出」を原則とする財政健全化が喫緊の課題となっており、平成20年度以降も歳出全般にわたり更に厳しい削減が求められます。具体的には、補助金、建設事業等の量的サービスの縮減ということとなりますが、国・県挙げての財政スリム化の流れの中で、市の取り組みとなりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をよろしく願います。

一般会計歳出決算額 261 億 8,043 万円



歳出額を1人当たりで割ってみると

平成19年3月31日現在 63,986人で計算

民生費	107,766 円
総務費	70,677 円
公債費	54,050 円
教育費	41,642 円
衛生費	35,598 円
土木費	34,514 円
農林水産費	30,329 円
消防費	19,123 円
商工費	6,443 円
災害復旧費	5,742 円
議会費	3,275 円
合計	409,159 円

「企業会計」

3 つ目の会計が「企業会計」です。企業会計は、公営企業法に定められた独立採算を基本とした会計で、市には 2 つの企業会計があります。